

2023年4月からの電気料金改定について

2022年10月27日
北陸電力株式会社

当社は、東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止が長期化し、電力小売全面自由化により競争が激化する中でも、徹底した効率化を進め、電源の脱炭素化や再生可能エネルギーの開発等、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組み、電力の安定供給に努めてまいりました。

しかしながら、昨今のウクライナ紛争に伴う燃料価格・卸電力市場価格の高騰に加え、本年2月以降、規制料金における燃料費調整額が調整上限に到達したことによる未回収額の発生等から、供給コストが電気料金収入を大きく上回る状態が続いており、収支・財務状況が急速に悪化しております。

こうした未曾有の事態に対処するため、本年3月に社長を本部長とする「2022緊急経営対策本部」を設置し、あらゆるコストについて聖域を設けずゼロベースで削減・繰延等の見直しを行ってまいりましたが、これら企業努力で対処可能な状況ではなく、2022年度の連結経常利益は1,000億円の損失と、1970年代のオイルショックや震災直後の収支悪化をはるかに上回る過去最大の赤字となる見込みであり、このままでは燃料の安定的な調達や設備保全に係る対応に支障が生じ、電力の安定供給に万全を期すことに影響を及ぼしかねない虞があります。

第一四半期決算発表の本年7月以降、電気料金全般の取り扱いについて検討を行ってまいりましたが、このたび、このような状況を踏まえ、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月*から料金を改定させていただくことを決定いたしました。

現在、具体的内容について検討を行っており、規制料金、自由料金とも詳細が固まり次第、改めてご案内させていただきますが、規制料金につきましては経済産業大臣に料金認可の申請を行う予定としております。

お客さまにご負担をお願いせざるを得なくなったこととお詫び申し上げますとともに、何卒、当社の置かれた状況についてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上

添付資料：当社の経営状況について

※規制料金の改定につきましては、国の審査等を経た後に、経済産業大臣の認可を受けて正式に決定されることになるため、実際の改定実施日は、2023年4月以降となる可能性があります。

当社の経営状況について

2022年10月27日
北陸電力株式会社

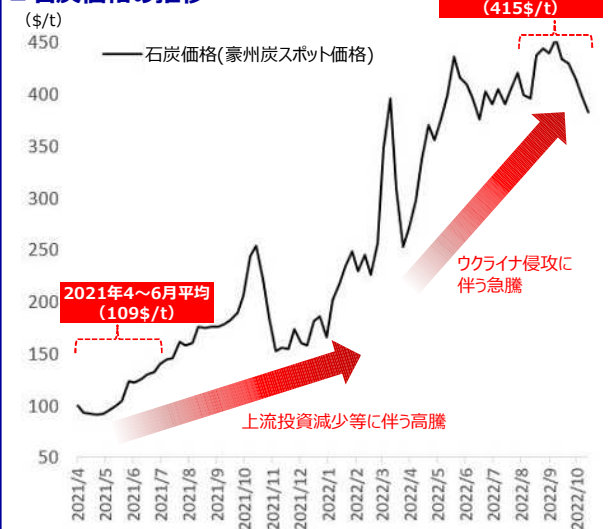
©2022 Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

1 - 1. 当社を取り巻く環境（燃料価格と卸電力取引市場価格の高騰）

1

- 当社は、東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止が長期化し、電力小売全面自由化により競争が激化する中でも、徹底した効率化を進め、電力の安定供給に努めてまいりました。
- しかしながら、近年の世界的な資源価格高騰に加え、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、資源価格が著しく急騰しております。また、国内外の金利差を背景とした円安も加速しております。
- こうしたことを背景として、燃料費および卸電力取引市場からの電力調達コストが大幅に増加している状況にあります。

■ 石炭価格の推移



■ 卸電力取引市場（スポット市場）価格の推移



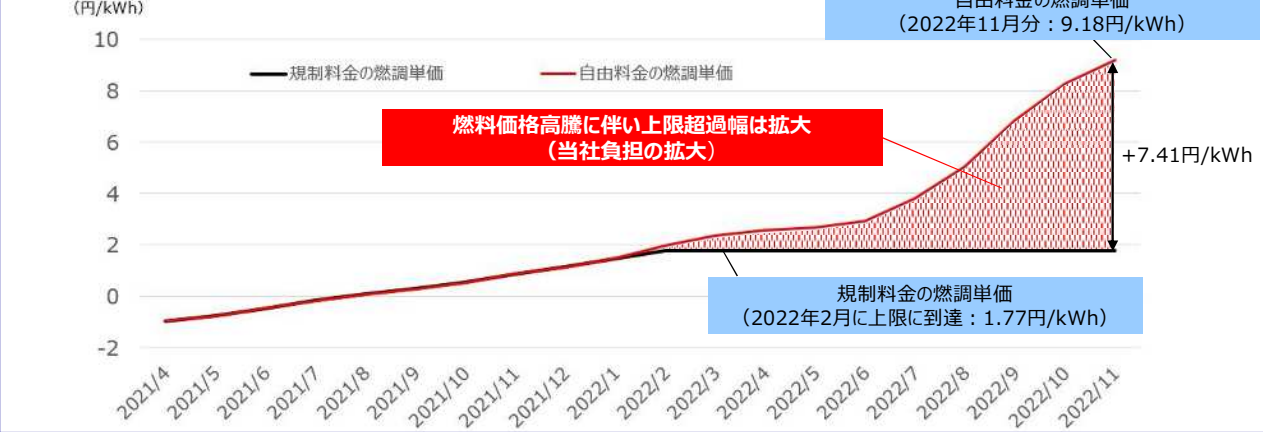
■ 為替の推移



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

- 燃料費の増加に対しては、燃料費調整制度に基づき、燃料価格の変動を毎月自動的に電気料金に反映するしくみとなっております。
- しかしながら、規制料金においては、毎月の燃料価格に応じた調整に上限（基準燃料価格×1.5倍）が設定されており、2022年2月分の燃料費調整単価から上限に到達していることから、燃料価格の急騰に伴う供給コスト増分を電気料金で回収できない状況が継続しております。

■ 規制部門の燃調単価の推移（低圧・税込）



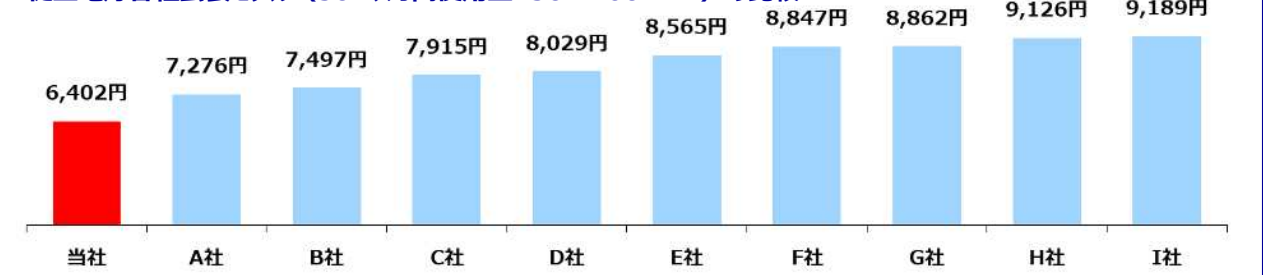
(参考:2022年1月以降の燃調単価推移)

	(円/kWh、税込)										
	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分
規制料金A	1.47	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77
自由料金B	1.47	1.96	2.37	2.58	2.67	2.91	3.80	5.02	6.81	8.28	9.18
差引 (B-A)	-	+0.19	+0.60	+0.81	+0.90	+1.14	+2.03	+3.25	+5.04	+6.51	+7.41

【参考】旧一般電気事業者各社の従量電灯モデル料金比較（2022年11月分）

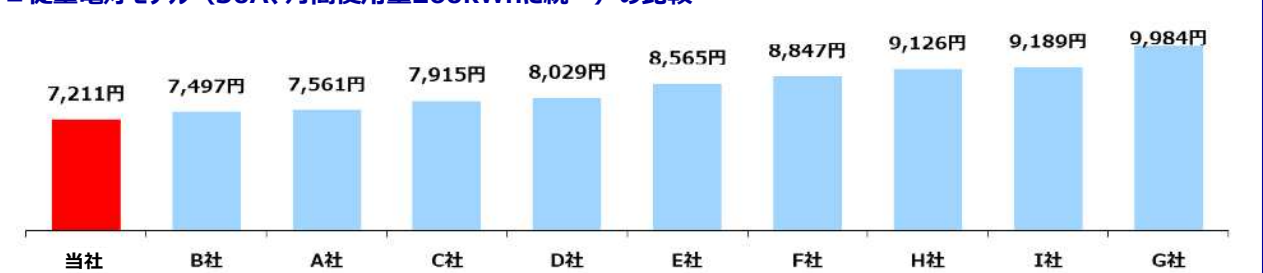
- 従量電灯のモデル料金において、旧一般電気事業者各社の月額料金を比較した場合、当社は全国で最も低廉な水準となっております。

■ 従量電灯各社公表モデル（30A、月間使用量230~260kWh）の比較



■ 従量電灯モデル（30A、月間使用量260kWhに統一）の比較

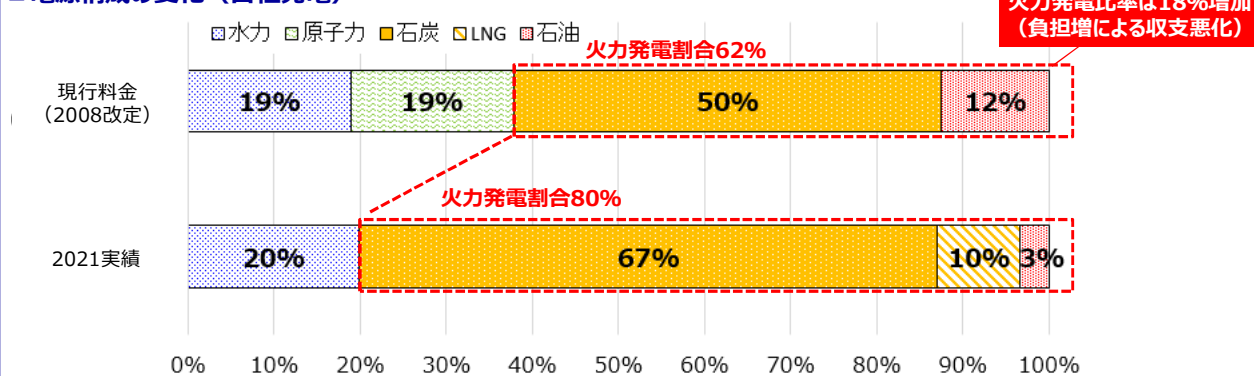
※各社の従量電灯の料金単価にもとづき、当社にて試算のうえ作成



※上記のモデル料金には、「消費税等相当額」、「2022年11月分の燃料費調整額」および「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を含みます。

- 現行料金（2008改定）は、志賀原子力発電所の稼働が織り込まれた電源構成となっております。一方、東日本大震災以降、志賀原子力発電所は停止しており、石炭をはじめとする火力発電で賄っている状況にあるため、電源構成の変化による燃料費増分が収支を圧迫しております。
- 加えて、昨今の燃料価格の著しい急騰により、当社負担は更に拡大しております。

■ 電源構成の変化（自社発電）



(参考:燃料諸元の変動)

	原油	石炭	為替
現行料金の前提※1 A	71\$/b	71\$/t	119円/\$
足元の実勢※2 B	115\$/b	369\$/t	134円/\$
差引 (B-A)	+44\$/b	+298\$/t	+15円/\$

※1 2008年届出時 ※2 2022年11月適用燃調における燃料価格諸元

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

2. 緊急事態に対処するための効率化の取り組み

- このような未曾有の事態に対処するため、本年3月に社長を本部長とする「2022緊急経営対策本部」を設置し、安定供給に支障のない範囲で、各施策についてゼロベースで見直しを行い、緊急避難的な改善に取り組んでおります。
- 本取り組みにより、2022年度は収支ベースで140億円の改善を見込んでおります。

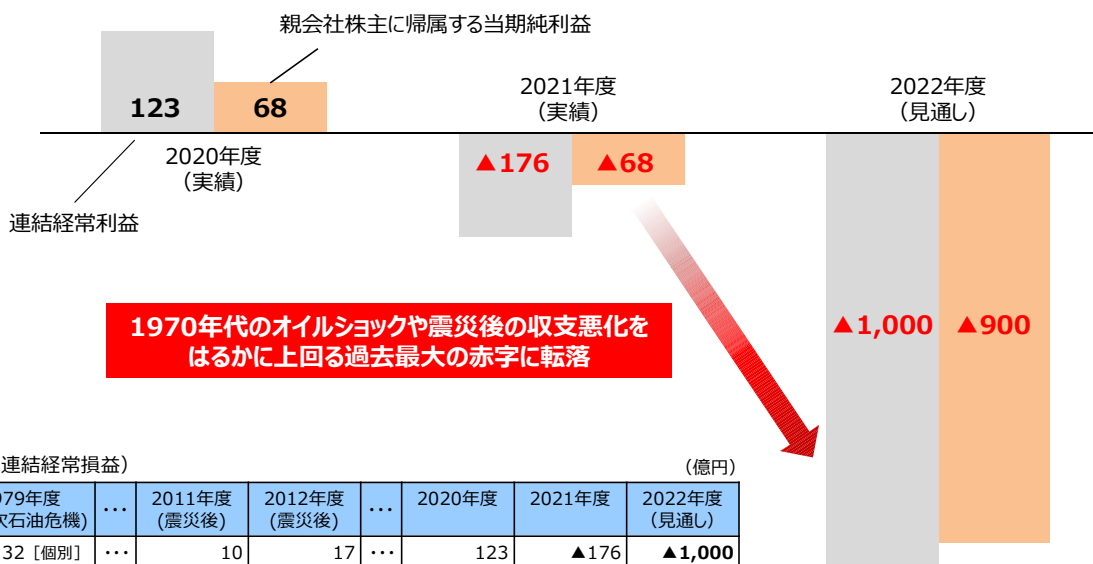
■ 2022緊急経営対策本部にて取りまとめた改善策

項目	内容	改善額
需給運用 ・燃料調達	<ul style="list-style-type: none"> 燃料・電力価格動向および自社の需給状況を一体で評価した、需給運用、電力取引、燃料調達の機動的かつ柔軟な実施 <ul style="list-style-type: none"> 電力・燃料価格の変動に対応した市場取引の実施 電力・燃料デリバティブの更なる活用 需給バランス（豊渇水、需要増減）、電力・燃料価格の変動等、リスク発生の兆候を速やかにとらえた需給対策の実施 	40億円程度
修繕費 ・諸経費	<ul style="list-style-type: none"> 修繕工事、経費全般の更なる削減 <ul style="list-style-type: none"> 仕様の工夫、実施方法の見直しによる低減 ゼロベースで必要性を見直し、一部を中止・延期 	100億円程度
合計		140億円程度

- 「2022緊急経営対策本部」による収支改善に取り組んでおりますが、もはや企業努力で対処可能な状況ではなく、2022年度の連結経常利益は1,000億円の損失と、1970年代のオイルショックや震災直後の収支悪化をはるかに上回る過去最大の赤字となる見込みです。

■ 収支状況（連結）

（単位：億円）



3-2. 当社の収支・財務状況（2022年度末自己資本）

- このような厳しい経営環境により、自己資本は大幅に毀損し、2022年度末には自己資本比率が13%の見込みとなる等、危機的状況にあります。
- また、来年度以降も、現下の状況が継続した場合、自己資本の毀損が更に拡大し、このままでは燃料の安定的な調達や設備保全に係る対応に支障が生じ、電力の安定供給に万全を期すことに影響を及ぼしかねない虞があります。
- なお、このような収支・財務状況を踏まえ、長期ビジョンにおける財務目標については見直しを行う予定です。

■ 自己資本比率・自己資本（連結）の変化



- 本年7月以降、電気料金全般の取り扱いについて検討を行ってまいりましたが、このたび、このような状況を踏まえ、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月※から料金を改定させていただくことを決定いたしました。
- 現在、具体的内容について検討を行っており、規制料金、自由料金とも詳細が固まり次第、改めてご案内させていただきますが、規制料金につきましては経済産業大臣に料金認可の申請を行う予定としております。
- お客さまにご負担をお願いせざるを得なくなったことをお詫び申し上げますとともに、何卒、当社の置かれた状況についてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

※規制料金の改定につきましては、国の審査等を経た後に、経済産業大臣の認可を受けて正式に決定されることになるため、実際の改定実施日は、2023年4月以降となる可能性があります。